

教育予算をふやして

# かがやけ! みんなのえがお



教育無償化

#めざせ20人学級

#せんせいふやそう

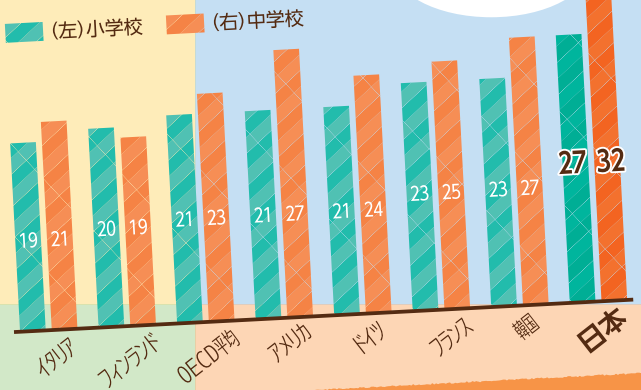
## 少人数学級をただちに、 中学・高校でも

感染防止のためにも、一人ひとりが大切にされる、ゆきとどいた教育が保障されるためにも、「5年もかけず、ただちに」「中学・高校も」「20人程度で授業ができるよう」、少人数学級を実現してください。

文科省は「教室が足りない」「先生が足りない」と言いますが、学校統廃合をやめれば教室は確保できます。毎年、少子化による学級減に伴い、数千人の教職員定数が削減されていますが、それを減らさなければ、全部の学年で少人数学級の実現が可能です。

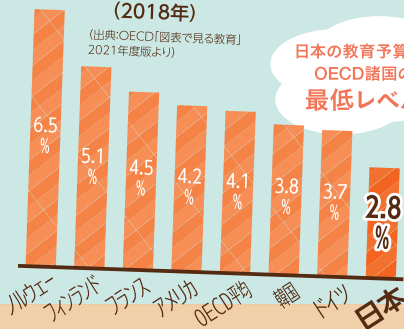
こんなに大きい  
日本の学校の  
クラスサイズ

● 公立小中学校の平均クラスサイズ  
(出典:OECD「図表で見る教育」2020年度版より)



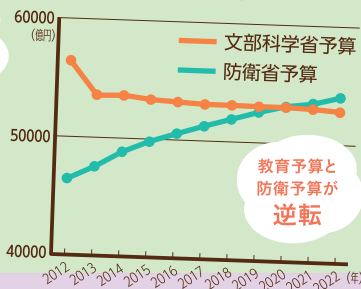
● 公財政教育支出の対GDP比  
(2018年)

(出典:OECD「図表で見る教育」  
2021年度版より)



日本の教育予算は、  
OECD諸国の  
最低レベル

● 文科予算と防衛予算の推移  
(各年度の当初予算額で作成。単位:億円)



教育予算と  
防衛予算が  
逆転

## 教育にお金をまわして

日本の教育予算が国内総生産(GDP)に占める割合は、OECD諸国の中で下から2番目です。すべての子どもに“教育への権利”が保障されるよう、教育予算をOECD諸国の平均並みに引き上げてください。予算の配分のしかたを変えれば、可能です。

## 教職員の大幅増員を

今年から小学校高学年の教科担任制が始まるのに、教職員の予算は昨年より大きく減らされています。国からの配当予算が少ないために、非正規の教職員が増やされ、教職員数の安定的な確保が困難になっています。子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるためにも、教職員の長時間過密労働を解消するためにも、教職員の数と予算を大幅にふやしてください。

インターネットでも  
署名ができます



# かがやけ！みんなのえがお 教育予算をふやして

めざせ 20 人学級！ 教職員の大幅増員！ 教育無償化！

文部科学大臣様

## 2023 年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

みんなの笑顔があふれ、誰もが安心して楽しく通える学校にすることが、私たちの願いです。幼児教育から大学教育まで、すべての子ども・青年の学ぶ権利を保障し、誰もがお金の心配なく安心して学べるようにしてください。

5 年間で小学校の 35 人学級を実現する計画が進行中です。「5 年もかけず、ただちに」「中学・高校も」「20 人程度で授業ができるように」というのが国民の願いです。特別支援学級の「編制標準」の改善も重要な課題です。

文科省は、2021 年度の始業日時点で 2558 人の教職員の未配置があったと発表しました。教職員の非正規化がすすみ、義務教育費国庫負担の割合が引き下げられたために、安定的な教職員の確保が困難になっています。少人数学級を実現してゆきとどいた教育をすすめるためにも、教職員の長時間過密労働を解消するためにも、教職員定数の抜本的改善を求めます。少子化による学級減に伴う教職員数の削減をやめるだけで、全学年の少人数学級実現が可能です。

制定された特別支援学校の設置基準を実効あるものとし、深刻な過大・過密の実態を改善してください。

コロナ禍のもと、いっそうの貧困と格差の拡大が子どもたちの安心のよりどころである家庭を直撃しています。教育の機会均等を保障し、教育の無償化をすすめてください。

東日本大震災・福島原発事故やさまざまな自然災害の被災地における、住民のくらしと学校の復旧・復興は十分とはいえない状況です。被災地だけでなく、すべての地域において、子どもたちのいのちと安全を最優先にした環境整備のための予算措置と人員配置を求めます。

以上のことを実現するため、OECD 諸国の中で最低レベルの公財政教育支出の対 GDP 比を、平均並みに引き上げてください。

2023 年度政府予算に向けた文部科学省概算要求を大幅に増額し、下記のことを盛り込むよう要請します。

### 記

- 20 人学級を展望し、国の責任で小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること
- 特別支援学級の編制標準を 6 人に改善すること
- 設置基準の既存校適用、国庫補助率の引き上げなどにより、特別支援学校の過大・過密の解消をはかること
- ゆきとどいた教育をすすめるため、教職員を大幅に増やし、長時間過密労働を解消すること
- 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと
  - 必要とするすべての高校生・大学生に給付奨学金を支給すること
  - 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、公私ともに学費の無償化を前進させること
  - 国の責任で就学援助制度を拡充すること
  - 給食の無償化がすすむよう、国の支援を強めること
- 東日本大震災・福島原発事故や自然災害などの被災地で、学校と地域の復旧・復興をすすめること

氏名	住所

\*上記の個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません。署名の提出は 2022 年 7 月中旬を予定しています。